

## 日 誌 (昭和49年7月)

## 【国 内】

- 1日 ○大蔵・農林両省、昭和49年産米予約概算金の増額に伴う農協系統機関の金融上の措置について通達(「要録」参照)
- 8日 ○大蔵・農林両省、信用農業協同組合連合会の7～9月の貸出抑制に関し指導通達(「要録」参照)
- 9日 ○政府、昭和49年度第2四半期における財政執行の抑制方針を閣議決定(「要録」参照)
- 12日 ○政府、大手私鉄14社の運賃値上げについて運輸審議会の答申どおり認可(私鉄14社平均値上げ率普通運賃26.9%、通勤定期45.3%、通学定期26.2%、7月20日から実施)
- 16日 ○農林省、値上げ事前了承品目である砂糖の小売価格の値上げを認可(値上げ率24.2%)  
○政府、日米繊維取決めに関する合意文書に仮調印
- 19日 ○通商産業省、値上げ事前了承品目であるアルミ地金、セメントおよび衣料用合成洗剤の値上げを認可(値上げ率、アルミ地金平均17.2%、セメント平均17.4%、洗剤平均13.7%)
- 20日 ○大蔵・農林両省、農業協同組合、信用農業協同組合連合会の貸出にかかる制度面からの抑制について指導通達(「要録」参照)
- 22日 ○政府、昭和49年産米政府買入れ価格の引上げを決定(「要録」参照)
- 24日 ○通商産業省、物価統制令適用品目である専売エチルアルコールの売渡し価格を引上げ(値上げ率平均48.5%)
- 25日 ○総合エネルギー調査会総合部会、わが国の長期的・総合的エネルギー政策の基本方向を定めた中間とりまとめを政府に答申
- 26日 ○人事院、国家公務員の給与を4月1日にさかのぼって5月勧告の暫定措置10%引上げ前に比べ実質29.64%(定昇込み32.48%)引き上げるよう勧告  
○政府、国家公務員の定員を昭和50年度から3か年間で3%削減する方針を決定
- 29日 ○大蔵省、外国為替管理法上の許可を要しない輸出前受金の取入れ限度を、1件10万ドルから50万ドルに引き上げること決定(30日実施)
- 30日 ○政府、石油および電力の使用節減対策について、8月も現行どおりの内容で継続することを決定

## 【海 外】

- 1日 ○IMF、SDRの新価値を公表  
○米国議会、輸出入銀行根拠法の期限を7月30日まで暫定的に延長
- 4日 ○ブンデスバンク、再割引枠使用制限措置の撤廃等を実施
- 6日 ○イタリア、経済緊縮政策を決定
- 8日 ○カナダ、総選挙を実施(第3次トルドー政権誕生)
- 9日 ○タイ、輸入関税を引下げ
- 10日 ○米国輸出入銀行、貸出金利を変更(7→7～8.5%)
- 12日 ○スイス国民銀行、為替取引の報告義務強化を決定
- 18日 ○米国連邦準備制度、銀行引受手形の保有限度額を増額(125→500百万ドル)  
○ブンデスバンク、ロンバード貸付の実施期限延長等を決定  
○韓国、支払準備率の引下げを決定(貯蓄性預金18→15%、8月1日から実施)
- 19日 ○サウジアラビア、為替レートを切上げ
- 22日 ○英国、リフレ的な補正予算案を発表  
○イタリア、対外ポジション規制を強化  
○インド、公定歩合の引上げを決定(7.0→9.0%、23日から実施)
- 23日 ○カナダ銀行、公定歩合の引上げを発表(8.75→9.25%、24日から実施)
- 31日 ○米国議会、金の民間保有自由化法案を可決(75年1月1日実施)